

様式1(主な取組)

活動指標名	商談会開催回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	13,450	順調	<p>県産品の海外におけるブランド構築や定番商品化に向けて、ジェットロ等関係機関と連携し、沖縄大交易会場で商談会を1回開催したほか、ジェットロが国内外で実施する商談会等へ出展する企業64社に対し支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度は商談会開催回数1回、商談会等出展支援企業数64社となり、目標以上の活動実績となった。出展支援企業数が大きく伸びた要因としては、県内企業の海外展開への関心が高まっていることや、県内企業のニーズを踏まえた国・地域を重点的に取り上げたことが挙げられる。</p>
活動指標名	商談会等出展支援企業数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	7	6	16	64	10	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①商工会及び商工会議所と連携した貿易相談窓口を設置し、一体的な支援体制を構築する。						①商工会議所や商工会と連携した貿易相談設置に向けて、窓口商工会や商工会議所の指導員や県内企業を対象に、企業の海外展開に関するセミナーを開催した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内企業の海外展開機運は高まってきているが、ターゲットとする市場の絞り込みや、対象国の輸入規制等の制度理解について十分な知識の習得が必要となっている。

○外部環境の変化

・台湾や中国などにおいては、輸入規制や食品成分の表示制度等が複雑であり、かつ制度変更も多くなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海外展開の初期段階において、県内企業がターゲット国の絞り込みや、制度調査などの準備を十分に行うためには、JETROや中小企業支援機関等と連携した一体的な支援体制を構築する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・商工会及び商工会議所と連携した貿易相談窓口を設置し、一体的な支援体制の構築に引き続き取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進	
			施策の小項目名	○経済交流の推進	
主な取組	海外事務所等管理運営事業			実施計画記載頁	352
対応する主な課題	④とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県産品の販路拡大や県内企業の海外展開支援、並びに観光誘客の推進、海外航空路線の拡充・新規路線の開設等を行う目的で、海外事務所及び委託駐在員を設置する。		海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				
		観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課		【098-866-2340】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 海外事務所等管理運営事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行った。 ○R元(H31)年度: 物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行う。
県単等	直接実施	125,966	211,352	178,118	176,214	177,385	239,448	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	177,385	順調	北京、上海(福州含む)、香港、台湾、シンガポールに海外事務所を設置するとともに、タイ、オーストラリア、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシアに委託駐在員を配置して、情報収集・情報提供や展示会及び見本市等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。
活動指標名	物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1,697件	1,801件	2,149件	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 これまでの現地での活動により、①県産品の輸出拡大、②沖縄での企業立地の増、③県内企業の海外展開の促進、④新規国際路線の就航及び既存路線の増便、⑤観光客数の増加など多方面にわたり効果が現れている。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①多方面での経済交流の拡大を図るため、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー、日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センター、民間経済交流団体等との連携を促進・強化しながら、県内企業の海外展開、県産品の販路拡大、海外誘客、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等に取り組む。						①日本貿易振興機構(ジェトロ)と連携し、海外の法規制や商習慣、市場ニーズ等について県内企業へ情報提供を行うとともに、海外展示会や見本市等への出展支援を行い県産品の販路拡大や海外展開等に対する支援を実施した。				
②引き続き中国における観光誘客を図るとともに、東南アジア地域における観光誘客を図るため、ニーズの高い地域に新たな委託駐在員の配置を検討する。						②アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、新たに、平成30年4月からマレーシア(クアラルンプール)に委託駐在員を配置するとともに、平成31年4月からフィリピン(マニラ)にも配置する。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・海外における県産品の販路拡大や観光誘客を図るためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であり、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が必要である。

○外部環境の変化

・海外市場における沖縄の知名度を向上させるため、日本貿易振興機構(ジェトロ)等との連携により、物産展への出展支援や観光誘客と連動したマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・経済成長により所得水準が向上している中国及び東南アジア地域において、県産品の販路開拓や観光誘客活動を強化するとともに、沖縄ブランドの浸透を図るため、海外事務所の人員増など、海外におけるネットワーク機能の強化を検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・日本貿易振興機構(ジェトロ)や(一財)沖縄コンベンションビューロー等との更なる連携強化を図るとともに、「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、海外事務所の体制強化を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進	
			施策の小項目名	○経済交流の推進	
主な取組	アジアビジネス・ネットワーク事業			実施計画記載頁	352
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
海外からの投資や企業誘致を促進するため、県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】				
		海外企業が投資を検討する際に、様々な情報提供を行う投資相談窓口を設置、経済交流活性化に向けたビジネス・ネットワークの構築				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)	
予算事業名 海外ビジネス受入体制構築事業							平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度	
							当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	22,102	—	—	—	○H30年度:「アジア・ビジネス・ネットワーク事業」として実施。 ○R元(H31)年度: —
予算事業名 アジア・ビジネス・ネットワーク事業							平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度	
							当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	31,789 (コンシェルジュ業務のみ)	40,065 (別業務と一括で委託)	42,420 (別業務と一括で委託)	一括交付金(ソフト) ○H30年度: 相談窓口コンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。 ○R元(H31)年度: 相談窓口コンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援企業数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	54	137	103	60	100.0%	40,065	順調	県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業103社を支援した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①海外において窓口の周知を進め、海外企業の更なる活用を促進する。 ②県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。 ③相談対応後のフォローアップを強化する。						①ホームページによる情報発信や、海外経済団体等との連携により、窓口の周知を進め、海外企業の更なる活用を促進した。 ②県内外関係機関との新たな連携構築や既存の連携の強化を図り、支援内容の充実に努めた。 ③相談後動きのない案件について企業の現状を確認するとともに、適宜必要なフォローを行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要となっている。

○外部環境の変化

・台湾からの相談が最も多く6割を超えているが、中華圏を中心に様々な国からの相談がある。内容も多岐にわたっており、窓口に対するニーズは依然として高い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・台湾からの相談が主である点を踏まえ、台湾の言葉に対応できるコンシェルジュ人員の採用を検討するとともに、関係機関との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・台湾語に対応可能な人員の確保により、台湾企業の更なる誘致を図る。
- ・県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。